

外国人教員等の増加方策について（答申）

はじめに

この答申は、本学における外国人教員等の増加方策について、人事委員会WGにおける検討を踏まえて、人事委員会で決定したものである。

1. 目的

本学では、優れた人材の採用による大学の研究力強化及び国際競争力強化のため、大学の第3期中期目標・中期計画のほか、概算要求におけるKPIや補助金事業（SGU、RU）において、外国人教員等の増加を目標に掲げ、それぞれ目標値を設定している。【別紙1参照】

大学の中期目標については、4年目終了時評価（2020年度）により、2019年度の実績を評価され、その評価結果は第4期中期目標期間（2022年度からの6年間）の運営費交付金の配分に反映することとされている。

また、概算要求におけるKPIにおいては、各年度の目標値に達しない場合は、自動的にC評価となり、外国人教員割合をKPIに掲げている機能強化経費の戦略④の金額が大幅に減額されることになる。

さらに、SGUにおいても、2020年度に中間評価が実施される予定であり、2019年度の目標達成状況を評価される。RUにおいては、中間評価は既に終了しているが今年度行政事業レビューの対象となったことから、毎年の実績報告とは別にフォローアップ調査が入る可能性もある。

2. 審議経過

人事委員会の下に、WGを設置して、複数回にわたりWGを開催し、各事業等（KPI、SGU、RU）における外国人教員等の目標値及び現状等を整理した上で、今後の外国人教員等の割合向上への取組みに関して検討を重ねてきた。

2017年8月3日開催の人事委員会WGにおいて、外国人教員等の人数の目標達成に向けて、本学大学院留学生の雇用方策を検討した。

2019年1月9日開催の人事委員会WGにおいて、2018年5月1日現在の外国人教員等の実績値が、前年度より減少しており、2019年度での目標達成が厳しい状況であったため、引き続き、本学大学院留学生の雇用方策を検討するとともに、海外出張支援方策や海外での教育研究歴のある若手研究者の採用等、複数の方策を複合的に実施する方向性が確認された。また、本学教員の海外における教育研究歴の実態把握のため、教員対象の調査を実施することとした。

(参考) 開催実績

2017年8月 3日 人事委員会WG

2019年1月 9日 人事委員会WG

2019年3月11日 人事委員会WG

3. 実態調査

2019年2月に本学教員の海外における教育研究歴の実態調査を実施した結果、外国での教育研究歴が通算1年以上の者が新たに32名(通算1年以上3年未満26名、通算3年以上6名)掘り起こすことができた。調査結果を受けて、2019年2月1日現在での外国人教員等の実績値を確認したところ、2018年5月1日現在での実績値に比べて、増加した。2019年度における外国人教員等の目標値については達成しているが、2023年度については11人不足する。【別紙2参照】

4. 目標達成に向けた方策

目標達成に向けて、以下に掲げる複数の方策を複合的に実施することが必要である。

(1) 外国籍や外国での教育研究歴のある教員の採用の推進

人事委員会での教員採用の審議において、外国籍、外国の学位および外国での教育研究歴についても、採用可否を判断する重要な観点の一つとして、考慮する必要がある。

また、教員の公募においても、現在、英語の公募要領による国際公募を行っているほか、さらに海外からのアクセスを容易にするための取組みについて、検討を進める。

(2) 定期的な外国での教育研究歴のフォローアップの実施

定期的に教員に対して、外国における教育研究歴および外国の学位取得の調査を行うこととする。

2019年2月に実施した調査の結果、外国での教育研究歴が通算1年以上の者が新たに32名(通算1年以上26名、通算3年以上6名)掘り起こすことができた。【別紙2参照】

今後も短期間の教育研究歴を通算することにより、新たに外国での教育研究歴が通算1年以上となる教員が増えることが予想されること、また新規採用教員に対しても同様に調査を行う必要があることから、定期的に調査を実施する必要がある。

なお、SGU等の各調書の基準日が5月1日現在となっているため、調査時期は毎年5月に実施することが望ましい。

(3) 優秀な大学院留学生や若手研究者の雇用について

本学で学位取得見込みまたは取得後間もない外国人留学生や、1年以上（帰国・任用日ベース）海外留学中の本学で学位を取得した若手研究者を対象とする新たな雇用の枠組みを設ける。

ただし、実施にあたっては、大学における人件費削減に関する基本方針との整合性を図るため、雇用財源は大学の運営費以外の経費（外部資金等）を活用するなどの検討が必要である。

(4) 外国での教育研究活動支援について

本学において、外国での教育研究歴が1年に少し足りない教員に対して、通算1年を満たすために、共同研究等を目的とした外国での教育研究活動の推進に係る支援を、財源および支援対象を考慮しつつ実施する。

以上

大学の目標値－外国人教員等－

(1) 中期目標・中期計画

中期目標 16	○研究者等の配置 16) 国際的に最高水準の先端的基礎および臨床研究を展開するために研究者等の適正配置を進める。
中期計画 24	○研究者等の配置に関する計画 24) 研究者の採用方針から決定まで学長のリーダーシップのもと行われるようガバナンス改革を徹底する。また、学内教員組織の最小単位である「分野」の枠を超えて大学院指導を行う複数メンター制度を導入し、分野間の共同研究を推進するとともに、教育・研究を効率的・先端的に行うため、類似した学問領域の複数分野を「領域」としてまとめ、平成 33 年度までに 10 領域程度を編成する。 また、 <u>研究者の採用は国際公募とするほか、優秀な留学生を特任教員等で採用するシステムを構築する等の取組により、外国人教員等（外国人および外国の大学で学位を取得した教員並びに外国で教育研究歴のある教員）を積極的に採用し、全教員に占める割合を平成 33 年度までに 34.0%に向上させる。</u>

※別項目（中期目標 25 中期計画 37）にも外国人教員の増加に関する目標を記載しており、同じ目標値としている。

※第 3 期中期目標期間中の年度計画（2019～2021 の各年度）案においては、K P I（(2) 参照）と同じ目標値を設定している。全専任教員の定義も K P I と同様。

(2) 概算要求における K P I

全専任教員に占める外国人教員等（外国人および外国の大学で学位を取得した教員並びに外国で教育研究歴のある教員）の割合：35.1%

基準時点 H27.5.1（2015.5.1）

基準値 30.9%

基準値からの伸び率（H27→H33） 109.1%

	H28 年度 (2016 年度)	H29 年度 (2017 年度)	H30 年度 (2018 年度)	H31 年度 (2019 年度)	H32 年度 (2020 年度)	H33 年度 (2021 年度)
目標値 (単位：%)	31.4	31.9	32.4	33.3	34.2	35.1
実績値 (単位：%)	32.8	33.7				
達成状況 (率)	104.5%	105.6%				96.0%

※全専任教員は、テニユア教員に比べて特に診療のウエイトの高い 大学附属病院所属の特任助教を除く。

(3) スーパーグローバル大学創成支援タイプA (SGU) における目標値
 共通観点2 共通の成果指標と達成目標

1. 国際化関連 (1) 多様性							
①教員に占める外国人及び外国の大学で学位を取得した専任教員等の割合							
	平成25年度 (2013年度)	平成28年度 (2016年度)		平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	平成31年度 (2019年度)	平成35年度 (2023年度)
	実績値	目標値	実績値	実績値	実績値	目標値	目標値
外国人教員等 (A)	256 人	269 人	286 人	289 人	277 人	278 人	292 人
うち外国籍教員	11 人	24 人	15 人	17 人	15 人	17 人	18 人
うち外国の大学で学位を取得した 日本人教員	15 人	15 人	19 人	20 人	19 人	17 人	18 人
うち外国で通算1年以上3年未満 の教育研究歴のある日本人教員	156 人	156 人	161 人	167 人	163 人	166 人	176 人
うち外国で通算3年以上の教育研 究歴のある日本人教員	74 人	74 人	91 人	85 人	80 人	78 人	80 人
全専任教員数 (B)	829 人	829 人	878 人	867 人	871 人	829 人	829 人
割合 (A/B)	30.9 %	32.4 %	32.6 %	33.3 %	31.8 %	33.5 %	35.2 %

※全専任教員は、「学校基本調査」の計上方法と同様に、特定有期の教員を含むフルタイム勤務の教員を計上している。

(4) 研究大学強化促進事業 (RU) における目標値

指標(7)	外国人等教員比率	
成果目標	2022	35.1%
指標設定年度	2016	30.9% (2015年度)
2017年度実績	-	33.7%
指標設定理由	医療系大学である本学における教育研究に従事する教員のうち、外国で教育研究を実施した者の比率を高めることで、国際スタンダードの教育研究の実現に資するため。	

※全専任教員は、「学校基本調査」の計上方法と同様に、特定有期の教員を含むフルタイム勤務の教員を計上している。

SGUにおける外国人教員等の割合【教育研究歴調査実施後】

2019.3.12作成

①教員に占める外国人及び外国の大学で学位を取得した専任教員等の割合

区 分	単位	2018年度 2018.5.1現在	変動要因		2018年度 2019.2.1現在	2019年度 目標値	【参考】 2019年度 目標値	2023年度 目標値	【参考】 2023年度 目標値
			退職	新規					
外国人教員等（A）	（人）	277	▲ 8	25	294	278	※2 290	292	※2 305
①外国籍教員	（人）	15	0	1	16	17	18	18	19
②外国学位あり	（人）	19	▲ 2	0	17	17	18	18	19
③外国での教育研究歴1年以上3年未満	（人）	163	▲ 4	20	179	166	173	176	184
④外国での教育研究歴3年以上	（人）	80	▲ 2	4	82	78	81	80	83
全専任教員数（B）	（人）	871	871	871	865	※1 829	865	※1 829	865
割 合（A／B）	（％）	31.8	▲ 0.9	2.9	34.0	33.5	33.5	35.2	35.3

※1 目標値の全専任教員数（B）は、SGU申請における基準時点（2013.5.1時点）の人数

※2 【参考】目標値の外国人教員等（A）および①～④の人数は、※1に対する人数割合を2019.2.1現在の全専任教員数に乗じて算出した人数

※2019年2月の調査実施で新たに掘り起こせた教員のうち、2013年5月1日時点で既に1年以上の外国での教育研究歴があり、外国人教員等に計上できるはずだった8名を除く。